



1930年11月、米ニューヨークのタイムズスクエアで仕事を求めてデモをする失業者ら。当時米国では、4人に1人が失業した

## 世界大恐慌とは 構造が違うが ヒントもある

新型コロナウイルスの影響で、世界経済は戦後最悪の勢いで収縮している。この状況に、1930年代の世界大恐慌を思い出す向きは少なくない。二つの危機の根本的な違いは、コロナ危機が实体经济の急停から始まったのに対し、大恐慌が米国株式市場の暴落という金融側から始まった点だ。大恐慌の発生経緯は、2008年の世界金融危機により近い。

米国は1920年代、空前の好況期だった。自動車や家電の消費拡大、不動産ブームといった实体经济の要素に加え、金融緩和が作用した。金本位制の下、金の流出に悩む英国に請われ、米連邦準備制度理事会(FRB)は通貨供給量を増やし、銀行間金利を抑える金融緩和を実施した。これが株価市場の活況につながった。株価高騰を問題視したFRBは27年後半から金融引き締めを始めた。株価は下落に転じ、29年10月の大暴落に行き着いた。

一方でこの金融危機が企業活動の急縮減と大量失業という实体经济に連鎖してからの政策は、現在でも学びがある。33年3月に就任した民主党のフランクリン・ルーズベルト米大統領は、前政権の緊縮財政で進んだデフレ対策に直ちに着手。金本位制から変動相場制に移行し、緩やかなインフレの範囲で貨幣供給量を増やすリフレ政策だった。この効果は顕著で、3カ月程度で消費者物価は

上昇に転じた。次に推進したのが、国債を増発した上での公共事業投資の拡大。これら一連の施策が、ニューディール政策だ。

公共投資を雇用を重視した点は英経済学者J・M・ケインズの思想に通じる。ルーズベルト自身は34年にケインズと会談した際、彼の主張は抽象的でインテリの過ぎるという印象を持ったという。ケインズの名著「雇用・利子および貨幣の一般理論」も36年刊行であり、ケインズの政策に対する影響は限定的だろう。

いづれにせよ、ニューディール政策は米国で伝統的だった自由主義経済の原則に反し、政府が経済に積極的に介入することを踏み切った。この点で、資本主義上の大転換点だと、大恐慌は日本に昭和恐慌として波及した。31年末の政権交代で高橋是清が大蔵大臣に就任。高橋は前任の井上準之助が金本位制度復讐のために緊縮財政を進めたのとは逆に、米国同様、金本位制度をやめ円安に誘導した。財政支出を拡大し、増発した国債を日本銀行に引き受けさせ、「時局匡救事業」と称する公共事業を推進した。高橋を和製ケインズと呼ぶ声もある。ただ高橋は過大なインフレを懸念し、35年には国債と政府支出の抑制を提言している。この提言が自身の暗殺を招いたという点でも、優れた政治家といえる。

ベルの感染率を実際のデータを基に算出した上で、その感染率がどこまで下がれば企業や消費者の活動を平常に戻す必要があるのかから始めるとする必要がある。そのためにはクォーター管理のための小規模な検査ではなく、不特定多数をサンプルとするマスのレベルの検査が不可欠だ。

もう一つは、景気後退で打撃を受ける家計への支援として、全国民に現金を一律給付することだ。安倍政権も現金給付を行うが、対象は「一定の水準まで所得が減少した世帯」。金額は1世帯当たり30万円だ。広範な企業と雇用者に甚大な被害が生じる中、この給付策は不十分となる恐れがある。

緊急事態宣言による影響は、ごく保守的な仮定の下、次のように試算できる。移動や外出を制限すれば「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「卸売業・小売業」の3業種に直接的な影響が及ぶ。経済産業省の「経済センサス・活動調査」の直近データでは、3業種の1日当たりの売上高は約1.6兆円(15年の実績値)となる。

一方、東京商工リサーチの調査(有効回答数1万7896社)によると、昨年同月の売上高を100とした場合、今年3月の売上高

がどの程度かという問いに対する回答は、全産業の中央値が85だった。3月の売上高が15%減少するという仮定を前述の3産業に当てはめれば、わずか1カ月で7.2兆円の売上高が、蒸発したと推定できる。この金額は170万世帯分の年収が削減した(18年の国民生活基礎調査にある、国内の世帯別所得の中央値423万円を基に算出)ことに匹敵する。

3月、3業種の減収幅は実際には15%を上回る公算だ。4月はさらに落ち込む。また製造業の減収はこの試算に織り込んでいない。相当保守的に見積もった試算でさえこの規模なのだ。

しかもこの打撃は急激に発生する。既存の行政の仕組みでは、どの世帯にどれだけ打撃が生じたか、タイムリーに把握できない。現行の給付策は国内の約5300万世帯のうち、約1000万世帯が対象となる見通し。2割弱の世帯に、家族の人数にかかわらず30万円を与える策は、起こり得る打撃の甚大さに対して十分だろうか。

**非常時のコストを  
薄く分散するのは  
政府の役割だ**

また現行策は「世帯主の月間収

# 賢者はいつも歴史にヒントを求める 歴史から学べ! コロナ危機の処方箋

新型コロナウイルスが世界と日本の経済に、甚大な打撃を与えている。未曾有の危機と言いたくなる状況だが、構造を知り、対策を見いだすヒントは歴史にある。

## 今回はスペイン風邪型危機 経済制約と一律給付が正解 小黒一正 ● 法政大学経済学部教授

**米** 経済学者のフランク・ナイトは、発生確率の分布が分からない事象を「真の不確実性」と呼んだ。確率をある程度見積もることが可能な「リスク」とは異なり、真の不確実性は事象がどこまで進展し、どこで食い止まるのか、見通すことが難しい。新型コロナウイルスが経済に与える打撃は、まさしく真の不確実性である。

急速な景気後退は、2008年の世界金融危機を想起させる。米国で3割とも予想される高い失業率は、1930年代の世界大恐慌と比較される。だがこの二つはどちらも、株価暴落が始まった金融危機だ。主に金融部門が打撃を受け、危機の連鎖の行方もある程度見えていた。

これに対し新型コロナウイルスでは、打撃を受ける産業や企業はかつてなく広範に分布する。感染がいつ終息するのか、現時点での感染の程度が感染しているのかといった基本的な要素も不透明だ。この不確実性に対し、人類は歴史のどの局

面から教訓を得るべきか。1918年のインフルエンザのパンデミック(スペインの大流行)や、つまり世界的不風邪から学ぶのが適切だ。

この観点で、米連邦準備制度理事会(FRB)のエコノミスト、セルジオ・コレア氏が3月26日に公開した論文「不況を招くのはパンデミックであり、公衆衛生の介入によってではない——1918年のインフルエンザからのエピソード」(タイトル訳は「タイマヤンド編集部による」)は興味深い。

スペイン風邪が大流行した当時も、米国の主要都市では学校の閉鎖、事業所の営業時間短縮、感染者の隔離といった策が講じられた。論文ではこれらの策が都市ごとにどの程度の期間実施されたかを把握し、それに死亡率と雇用者数を掛け合わせて比較した。その結果より厳しい(長期の)対策を講じた都市の方が、その後の雇用の伸びが高いと結論付けている。

新型コロナウイルスの「人命が経済か」という二者択一的な議論が

国内外にある。だが前述の論文がスペイン風邪から得た結論は、「厳密な感染防止策は、人命を救うだけでなく、経済復興に対しても有益である」というものだ。

日本政府は緊急事態宣言を発令した。他者との接触を8割削減する目標の下、企業や消費者の経済活動を制約する。改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法(特措法)に基づく施策が踏まえないが、スペイン風邪の教訓を踏まえることが望ましい。その上で経済学者として二つの提言をしたい。

一つは大規模なPCR検査や抗体検査の実施だ。感染症対策の基本は徹底的な「検出」と「隔離」だが、隔離がもたらす経済活動の厳しい制約には、ゴールの設定が不可欠である。そして到達点を設定するには、まず現時点のマスレ



Fototeca Storica Nazionale/Gettyimages  
スペイン風邪当時の米衛生部門のポスター

入」を平時の収入と比べて給付を判断する。共働きで家計を支える世帯が多い中、世帯主でない人の収入源を条件から外すことは、不平等ではないだろうか。万全な給付策はないが、困窮した人に確実に公費を届ける観点では、国民一人一人への一律給付の方が適切だ。現行の給付案では4兆円の財政支出が必要になるが、これに2兆円を足せば、国民1人当たり5万円の一括給付が可能だ。10万円を一律給付した場合でも、総額は約13兆円である。巨額に思えるかもしれないが、国債発行で賄い、経済が回復した後に10〜20年間という長期かつ薄い課税で償還すればよい。この際、所得の高低に応じて追加課税額を決めれば、所得再配分的な効果も見込める。

## 世界大恐慌でケインズは米大統領に何を助言したか

中野剛志 ● 経済評論家

世界大恐慌が起こった当時、フーバー米大統領や日本の井上準之助大蔵大臣は、均衡予算の下ぐまに固執して緊縮財政を断行し、恐慌を深刻化させた。その結果、日本では恐慌の打

私は本来、財政再建派である。安易な赤字国債の発行には、平時であれば否定的だ。しかし今は平時ではない。歴史を振り返ると、戦争や災害で財政支出が急増する場合、赤字国債の発行で原資を賄うことは一般的だ。例えば23年の関東大震災では5・8億円（同年の国内総生産の約4%に相当）の復興債を発行している。これがないで財政の視点で正しいのか。パンデミックや災害に際して突発的・集中的に発生した費用を、長期に薄く分散させられるのは、国債を発行し課税を行う政府だけだからだ。いわゆる「国債発行に伴う課税の平準化」の機能をしっかりと発揮することが国民にとって負担感が小さく、結果としてマクロ経済にもプラスである。

撃を受けて困窮した中小企業層や農民層に、過激な右翼思想や全体主義に傾く者が増え、社会不安が著しく増大した。恐慌と健全財政が、全体主義と第2次世界大戦の種をまいた。

この健全財政のドグマから、いかにして財政赤字の拡大が容認されるようになったのか。米国では世界大恐慌が勃発した際、その危機は戦争に例えられた。ニューディール政策を担った政治家や経済学者たちは、敵国との戦いを恐慌との戦いに置き換えて国民の心理に訴えかけ、大規模な赤字財政支出を正当化した。例えばニューディール政策の立案者の一人で、1934年から連邦準備制度理事会（FRB）議長を務めたマリナー・エクルズはこう呼び掛けた。「敵国との戦争から人命を守るために使われるのと同じ政府債務が、平時においては、失意と絶望から人命を守るためにも使われるのである。戦争を戦うための政府の能力には制限がないのと同様に、恐慌と戦う政府の能力にも制限はない。両方とも、人的資源と物質的資源、頭脳そして勇気のみで懸かっている」

またJ・M・ケインズも、米国で始まったニューディール政策に大いに期待を寄せ、フランクリン・ルーズベルト大統領選での公開書簡の中でこう書いている。「不況期には、政府の公債支出が物価上昇と生産増加をすばやく実現する唯一確実な方法であり、戦争が常に産業活動を力強く促進し

てきたことが、その証である。過去、正統派の財政論は戦争を、政府支出とよめる雇用創出の唯一正当な口実とみなされてきた。そのような束縛がない大統領には、これまで戦争と破壊という目的にのみ貢献してきた手段を、平和と繁栄のために用いる自由がある（『デインズ1930年代評論集』から引用）。

このときの経験から、デフレ不況から脱出するには、赤字財政が容認されるという知見が得られた。その知見を理論化したのが、ケインズだといってよい。世界大恐慌から約100年後の現在、各国の政治指導者は新型コロナウイルスによる危機を前にして、再び「戦争」というメタファ（比喩）を使って大規模な財政支出を行っている。デフレ不況の中で2度も消費増税を実施したほど健全財政論のドグマに凝り固まっていた日本政府も108兆円規模の経済対策を決め、6兆円を低所得者や中小企業への給付に充当する。世界大恐慌と同様に、コロナ危機もまた、健全財政論のドグマを破壊している。世界がウイルスの脅威を克服した後、経済政策のパラダイムはまた大きく変わっていくのかもしれない。

Interview

## パンデミックが加速させる経済×地政学の時代

船橋洋一 ● アジア・パシフィック・インシアティブ理事長

国際秩序を支えてきた「国連ファミリー」への不信感も噴出しては、世界保健機関（WHO）に対しては、感染拡大初期の対応のまずさに加え、

中国寄りに見える姿勢やガバナンスに対して反感が高まっている。特に米国では連邦議会で、WHO事務局長を下院公聴会に召喚する必要があるとの声が上がっており、背景にあるのは、なぜこのような機関に米国が拠出金を出し続ける必要があるのか、という空気が、グローバル化が進み、国境はなくなったといわれてきた。しかし今国境の存在感はいまはむしろはっきりと強まる。どれだけグローバル化が進んでも、危機から国民を守る責任はそれぞれが負っているからだ。

最も悲惨なのは欧州だ。医療崩壊の状態に陥ったイタリアやスペインが助けを求めると、ドイツのような北部の国々は手を差し伸べなかった。欧州連合（EU）という協調の枠組みが機能しなくなったこの状況を、中国は見逃さなかった。医療の物資と人材で支援する「マスク外交」を展開し、各国との関係を緊密にしている。

これに対し、日本は危機に相對するのが苦手だ。最前線に誰を行かせるのか。誰を救い、誰を諦めるのか。こういう優先順位を決めることが日



WHO事務局長と握手する中国の習近平国家主席（右、1月28日撮影）。米国はWHOの姿勢が中国寄りだと批判している

本にとって難しいのは、文化の根幹に「共感」があるからだ。だからリスク自体の評価を変え、「想定外の事態」としてなるべく考えないようにする。または全員が共感できることを見つけ、みんなで同じリスクを取って、初めて物事が動く。これでは、結局のところ社会を守れない。ウイルスの猛威が去った後の世界では、経済圏やサプライチェーンのデカップリングが加速していく。その軸はもうろん米中対立だ。大国の力と力が相克する地経学の時代だ。コロナ禍のさなかでも、米国では医療

することも変わらない。だから日本は、自国にとって重要な米中両国の間で引き裂かれていく。日本は規模としては決して小国ではないが、地経学的な意味においては小国だ。分断が進むポストコロナの世界において、日本は政府にも企業にも、弱い存在としての自身を守る戦略が不可欠になっていく。（続）

ふなはし・よういち 1944年生まれ。68年朝日新聞社入社。米国総務局長、主筆など歴任。アジア・パシフィック・インシアティブは2017年創設の独立系シンクタンク。